

公明党恵庭支部
恵庭市議会公明党議員団
「令和7年度政策要望書」
についての回答
(令和7年6月末現在)

恵庭市

1 地域まちづくり・地域経済

「島松駅周辺整備事業の促進」

回答	建設部 土木課
予算額（令和7年度）	20,981千円（島松駅周辺再整備事業）
島松駅西口整備に伴う事業認可申請を実施して参ります。	

「中小企業の振興」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	936千円 ① 商工総務費一般事務費 458千円 ② 起業支援・事業承継支援相談業務 208千円 ③ 中小企業振興基本計画改定支援業務委託 270千円
中小企業振興基本条例の適正な運営を図り、令和3年度から5年間の計画期間である第2期恵庭市中小企業振興基本計画に基づく各種事業について、進捗管理及び効果検証を行うとともに、起業・事業承継等の個別相談業務を実施します。 また、令和8年度から5年間の計画期間とする第3期恵庭市中小企業振興計画の策定作業を行います。	

「小規模事業者への支援・充実等」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	当初予算額 124,133千円（予算額増額） 増額補正後 169,430千円（令和7年2月定例会第2号補正）
固定化している利率を「北海道中小企業総合振興資金」に準じる運用に変更し、全ての市融資について信用保証料の補給を行います。 これらにより必要となる預託金の額及び保証料補給金の額に応じて予算額を増額しました。 制度運用後の令和7年4月に金融機関より相談があり、当初見込みよりも早いペースで融資申し込みがあったため、融資枠を超える可能性が生じました。これを受けて令和7年6月議会において、新たに必要となる預託金の額及び保証料補給金の額に応じて予算額を増額しました。	

「商店街の活性化」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	1,808千円 ① 商店街振興対策補助金 608千円 ② 商店街活力再生促進事業補助金 1,200千円
市商店街連合会や各商店街が実施する商店街の活性化のための事業及びイベントに対して補助金を支給します。	

「企業誘致の推進」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	1,264千円 ① 企業誘致旅費 755千円 ② 恵庭市工業団地パンフレット更新・増刷等 261千円 ③ 恵庭市工業団地WEBサイト管理業務委託費 121千円 ④ 企業情報収集経費 127千円
本市への立地に興味を示す企業に対しては、ニーズに応じて売却可能な未操業用地の情報提供を行うとともに、売却意向を示していない所有者に対してもヒアリングや訪問等を通じた働きかけを継続して実施します。	

「雇用創出の強力な推進」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	4,549千円 恵庭市人材確保計画推進関連事業費（各所管で人材確保に係る事業費は各所管で予算措置済み） ①就職促進事業費 4,285千円 ②恵庭の企業見学バスツアー経費 264千円
—	

「空き店舗対策」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	予算額 7,000千円 ①起業支援補助金 7,000千円
市内において新たに開業する事業者に対し、家賃や店舗改修費などを補助します。	

「空き家バンクの推進」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
市内の不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートの試行を令和6年度および令和7年度に実施しております。	

「空き家解体の補助制度の創設」

回答1	生活環境部 生活環境課
予算額	—
倒壊等の危険性のある空家の解体・除却を促進し、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等になることを防ぎ、除却後の土地の利活用や市場流通を促進させることを目的とする空家等の解体費用の一部補助することについて、他自治体事例等の状況把握を行い調査研究を進めて参ります。	

回答2	建設部 建築指導課
予算額（令和7年度）	4,550千円（木造住宅耐震診断・耐震改修等助成事業）
北海道と協議を重ねた結果、R7年度より耐震性のない一部の空き家に関しても道費の補助対象となったことから、R7年度よりこれまでの市の補助要件を緩和し実施して参ります。	

「活力ある農業、酪農の振興」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	311,522千円 農林水産業費 ・農業後継者対策費 1,800千円 ・農業者支援資金利子補給事業費 287千円 ・農業振興対策事業費 65,847千円 ・環境保全型農業直接支払交付金事業 4,665千円 ・畜産振興事業費 2,938千円 ・畜産共進会事業費 166千円 ・営農用水施設管理事業費 1,090千円 ・市営牧場管理事業費 19,861千円 ・排水路管理費 4,129千円 ・内水排除施設管理費 34,132千円 ・国営かんがい排水事業費 8,939千円 ・多面的機能支払交付金事業費 99,006千円 ・国営造成施設（揚水機場）管理事業 53,962千円 ・（投資）道営水利施設等保全高度化事業費 1,900千円 ・（投資）農業水路等長寿命化・防災減災事業 12,800千円
—	

「市街地近郊に「農業公園」の設置（農業振興、観光振興の観点から）」

回答	経済部 花と緑・観光課 農政課
予算額（令和7年度）	ルマップ 自然公園ふれらんど管理事業費
<p>ルマップ自然公園ふれらんどの市民農園では、指定管理者が農業機械の貸し出しや生育相談を行っています。</p> <p>さらに、ハスカップやブルーベリーなどの収穫体験を通じて果樹を活用したレクリエーション機能も提供しており、今後も継続して、この公園を通じて農業への理解と興味を深めてもらえる機会を創出していきます。</p>	
予算額	<p>【農業振興対策費】 予算額 65,847 千円の内、1,000 千円</p> <p>・ 農業振興イベント支援事業費補助金 1,000 千円【拡大】</p>
<p>市民と農業者の交流を図ることを目的として、既存施設を活用した農業振興イベントに対する支援を拡大します。</p>	

「防災対策の強化（地域防災計画等への住民「特に女性の視点」意見の反映、防災対策の強化を図るための地域防災計画等の適切な見直し、防災情報伝達の強化、防災ラジオの導入、冬場対策、収容避難所の整備、備蓄品整備の充実、感染症流行期における対策の強化、防災リーダーの育成、地域防災マスターの活用、自主防災組織の早急な整備支援、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化と訓練の実施）」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	18,092 千円 ※無線放送施設管理費、災害対策事業費、災害用備蓄品整備事業費
<p>・ 地域防災計画の見直しにあたっては、様々な機会でも市民から意見をいただきながら進めており、特に避難所運営マニュアルの作成や防災備蓄品の整備においては女性の視点が重要となることから、女性団体等と協議・意見交換できる場を設け、女性の視点を地域防災計画や災害用物資備蓄計画等へ反映することができました。</p> <p>・ 防災行政無線の更新において地域FM放送への緊急割込み機能を実装したことをはじめ、伝達手段の多様化を図るなど防災情報を伝達するための環境整備に取り組んでおります。また、FM緊急防災ラジオについては、令和7年度より購入助成事業を開始します。</p> <p>・ 令和2年度に厳冬期における地震災害を想定した災害対策本部訓練、令和4年度に大雪を想定した災害本部訓練を実施しており、その検証結果から得た新たな課題に対応するべく、厳冬期対策や感染症対策の面も考慮した災害用物資の備蓄や整備を計画的に進めております。</p> <p>・ 自主防災組織活動への支援については、地域のニーズにあった助成の拡充を行い組織の設立を支援するとともに、防災に係る様々な研修活動を通して自助・共助の取り組みを支援します。また、地域で住民が主体となって避難所運営が行えるよう、地域ごとの「運営マニュアル」の策定に向け、引き続き地域と積極的に連携しながら取り組みむとともに、地域性や地理的条件、ハザードリスクなどに応じた防災訓練の実施についてもサポートしていきます。</p>	

「公共施設耐震化の促進及び非構造部材の耐震化の推進」

回答 1	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
<p>現在改修中の市民会館を除く対象施設の耐震改修は完了しております。</p>	

回答 2	教育部 教育施設課
予算額（令和7年度）	784,257 千円
<p>防災機能、避難機能を高め、安心安全な施設に改修するため、市民会館耐震化等改修工事を令和6年度、大ホール側から着手し、令和7年11月ごろ完了予定です。</p> <p>中一ホール側の工事は令和8年1月中旬より着手し、令和8年12月ごろ完成予定となっています。</p>	

「木造住宅の耐震化（耐震診断、耐震助成）の更なる促進」

回答	建設部 建築指導課
予算額（令和7年度）	4,550 千円（木造住宅耐震診断・耐震改修等助成事業）
北海道と協議を重ねた結果、R7 年度より耐震性のない一部の空き家に関しても道費の補助対象となったことから、R7 年度よりこれまでの市の補助要件を緩和して参ります。	

「防犯対策の強化（警察署の誘致、交番の増設、防犯灯の増設、夜間防犯強化のため地域との連携等）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	765 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・警察署誘致：警察署設置について道警本部への要望を継続して実施します。 ・交番の増設：H30.4 に恵庭駅前交番開設しています。 ・防犯灯増設：地域要望に基づき現地調査を行い、防犯灯の設置を進めていきます。 ・地域と連携：夜間の防犯強化のため、関係機関と情報共有や啓発等で連携するとともに警察及び防犯協会等と合同での夜間パトロールを実施します。 	

「交通安全対策の強化（自転車走行マナーの徹底、自転車用ヘルメット購入補助制度の導入、歩行者の安全確保等）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	4,129 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策強化：4 期 40 日交通安全運動期間における啓発及び交通安全教室等を開催します。 ・自転車走行マナーの徹底：自転車シミュレーターを用いた体験型啓発及び警察や学校と連携して対策を図ることで、自転車マナーの向上を図ります。 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の導入：自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助するとともに、モニター制度を導入しヘルメットを着用する機運を情勢するとともに各期交通安全運動への参加やアンケート等に協力いただき、今後の施策に活かします。 ・歩行者の安全確保：4 期 40 日交通安全運動期間における啓発及び交通安全教室等を開催します。 	

「除雪、排雪態勢の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
運搬排雪・交差点排雪について通学路やバス路線など路線の優先度を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通確保に必要な除排雪を実施して参ります。	

「間口除雪の更なる推進と屋根の雪下ろし等の実施、交差点排雪の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
<p>生活道路における間口の除雪については、各ご家庭で処理していただくようお願いしています。湿った重たい雪など気象状況に応じて実施する場合があります。</p> <p>屋根の雪下ろしについては、各ご家庭での対応としています。</p> <p>交差点排雪は、3 車線レーンや通学路交差点など優先箇所を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通の確保に努めて参ります。</p>	

「市内交通体制の構築（市内「温泉施設等、工業団地含む」交通網の整備、バス停の増設、ルートの一部見直し、エコタク対象地域の拡大、駅前駐車場の利便性の向上、駐輪場の整備等）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和 7 年度）	221,811 千円
<p>・市内交通網の整備：H30 年度の路線再編における実証運行の利用状況を踏まえ、H31 年 4 月から乗継券、65 歳以上の割引定期券等を導入し、コンパクトシティに対応した公共交通として本格運行を実施しています。</p> <p>・エコバス：地域公共交通計画を策定し、ルートやダイヤの検証の結果、9 月から既存路線のバス停留所増設及び新規路線の試験運行を実施します。なお、工業団地については、平成 30 年度にアンケート及び検証を行った結果、利用が見込まれず費用対効果が合わないことから、見送ることとしています。</p> <p>・エコタク：エコバス路線変更など交通空白地域に変更があった場合、対応を行います。なお、令和 7 年度から指定施設に総合体育館と子育て支援センター6 箇所を追加しています。</p>	
予算額	－
<p>・市営駐車場：指定管理者制度導入後についても全ての市営駐車場で導入している 1 日上限 500 円を継続し、キャッシュレス決済導入や定期券・プリペイドカードを券売機での販売としました。</p>	
予算額	－
<p>・市営駐輪場：指定管理者制度導入後についても、長期駐輪や放置自転車に対する適正な管理及び盗難防止に係る啓発等を実施します。</p>	

「少子高齢化に伴う住宅住み替え制度の構築」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	－
<p>市内の不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートの試行を令和 6 年度および令和 7 年度に実施いたします。</p>	

「市営住宅の建設計画の早期実施、建設には P F I 等も活用」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和 7 年度）	834,826 千円（恵央団地民間活力建設事業）
<p>恵央団地建替を PFI 事業として進めており、令和 6 年度に着工し、令和 7 年内の完成を予定しています。</p>	

「市営住宅の民間の借り上げ制度の推進」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和 7 年度）	721 千円
<p>新規入居募集における低層階へのニーズ対応などのため、民間賃貸住宅の活用に向け、改めて令和 6 年度に募集要件を満たす物件の調査を広く実施したところではありますが、現在のところ応募がなく制度の運用には至っておりません。引き続き既存民間賃貸住宅の活用に向けて所有者への制度周知を図って参ります。</p>	

「市営住宅の管理の改善、整備の促進及び入居のあり方の改善」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和 7 年度）	16,235 千円（修繕料）
<p>市営住宅の管理については、公営住宅法及び市営住宅条例に基づき適正に実施しており、必要に応じた計画的な大規模改修や適正な維持管理に努めております。</p> <p>また、新規募集住戸の修繕予算を確保し、住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画に定める戸数の確保に向け計画的に修繕を行い、入居募集に努めて参ります。</p>	

「公園等の整備（安全対策、施設管理の強化、遊具増設、ドックランの増設、インクルーシブ公園、洋式トイレへの整備充実等）」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	448,956千円
予算区分	公園指定管理事業費：163,059千円 公園施設長寿命化事業費：109,753千円 公園照明灯更新事業費：29,986千円 街区公園再整備事業費：85,694千円 恵み野中央公園改修事業費：41,765千円 地域課題対応（公園施設）事業費：18,699千円
<p>公園等の整備（安全対策、施設管理の強化）につきましては、指定管理業務における維持管理の適正な実施を推進するとともに、公園施設長寿命化事業費による遊具や外柵の更新、公園照明灯更新事業費による公園照明灯灯柱の更新、街区公園再整備事業による街区公園のリニューアル、恵み野中央公園の改修に向けた改修設計などを実施して参ります。</p> <p>公園等の整備（ドッグランの増設）につきましては、令和6年度に引き続き既存のあやめ緑地ドッグランの施設改善に努めて参ります。</p> <p>インクルーシブ遊具の整備につきましては、恵み野中央公園におけるインクルーシブ遊具を中心とした「誰もが楽しめる遊具ひろば」の実現に向けて、改修設計を進めて参ります。</p> <p>公園トイレの洋式化につきましては、令和5年度に設置した公園のあり方等検討委員会における議論などを踏まえて、今後の対応を検討して参ります。</p>	

「自衛隊の体制強化を推進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
<p>道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、安全保障関連3文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内3個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。</p>	

「砲撃音による住宅防音工事の対象区域の拡大を関係機関に要望」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
<p>道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、安全保障関連3文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内3個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。</p>	

「花のまちづくりの推進（市民活動への支援等）」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和7年度）	27,427千円 花のまちづくり推進費
<p>魅力的な花のまち並みを創り出すため、「恵庭花のまち並み推進事業」を進めています。この事業では、道路や河川、公園などに花を植栽し、まち並みづくりに取り組む町内会、商店会、団地、学校に対し、花苗やプランターなどの購入費用の一部を補助することで、活動を後押ししています。</p> <p>また、「花いっぱい文化協会」や「花のまちづくり推進会議」など各団体と協働し、花植え活動や各種イベントへの参加を通じて、「花のまちづくり」を推進しています。</p>	

「期日前投票所の拡大（駅、商業施設、移動式期日前投票所等）」

回答	選挙管理委員会 事務局
予算額	—
<p>令和3年度の衆議院総選挙から恵み野里美にあるショッピングモール「フレスポ恵み野」の施設内に期日前投票所を新たに開設し対応しております。今後も投票機会のより一層の向上及び投票率アップを目指し、引き続き、期日前投票所のあり方も含め開設場所や実施方法について調査研究して参ります。</p> <p>※令和7年度は、参議院議員通常選挙及び恵庭市長選挙を予定しております。</p>	

「奨学金返済一部補助制度（企業等との連携による）の創設」

回答1	企画振興部 企画課
予算額	—
国や他の自治体の動向を注視し、効果的なものであるか十分に調査検討を重ねて参ります。	

回答2	経済部 商工労働課
予算額	—
国や他の自治体の動向を注視し、効果的なものであるか十分に調査検討を重ねて参ります。	

「運転免許自主返納（特に高齢者）促進の取り組み（特典等）の充実」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	180 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証を自主返納しやすい環境の整備として、千歳警察署と連携し、市内で運転免許証の自主返納手続きが出来る臨時窓口を継続して設置します。 ・地域公共交通の利用者拡大の為、運転免許証を自主返納した方に対しエコバス・エコタク共通回数券を交付する地域公共交通利用促進事業を継続して実施します。 	

「公共空間防犯カメラ設置補助金事業の促進」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	960 千円
<p>地域における防犯活動を補完し、安全で安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助し、設置先や町内会等での協議を支援します。</p>	

「街路樹等の適切な管理（伐採等）の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	35,189 千円
予算区分	街路樹等管理事業費：25,245 千円 街路帯等更新事業費：9,944 千円
街路樹の再生指針に基づく計画的な剪定・伐採、樹種更新に伴う新たな街路樹の植栽などを進めて参ります。	

「SDG s 推進への取り組みの強化」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	6,687 千円 次期総合計画策定事業費
<p>第5期恵庭市総合計画後期基本計画における実施計画の推進を行うとともに、令和6年度から引き続き、次期（第6期）恵庭市総合計画の策定作業を進めます。次期計画においてもSDGsの推進に取り組めます。</p>	

「新市街地の整備促進」

回答	経済部 経済振興室
予算額（令和 7 年度）	147,857 千円
新市街地の整備に向けた検討・調査等を実施します。	

2 健康・スポーツ、福祉のまちづくり

「介護施設の充実（老人福祉施設等）」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
第9期介護保険事業実施計画期間中（R6～8年度）に、認知症対応型グループホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護事業所と特定施設入居者生活介護所をそれぞれ1施設ずつ整備することとしています。	

「介護予防の充実促進」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
各種市介護予防事業の他、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターの業務を推進し、地域の介護予防活動の充実を図って参ります。 また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組により、さらに介護予防の推進を図ります。	

「温泉、銭湯を活用した介護予防施策の更なる推進（高齢者健康増進事業の課題改善、高齢者健康教育事業の充実）」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和7年度）	16,687 千円
温泉を活用した介護予防については、ひきつづき高齢者健康増進券事業において入浴施設を対象とすることで取組んで参ります。	

「自殺予防、うつ病対策の強化（心療内科体制の構築、相談体制の充実、「こころの体温計」の導入、ゲートキーパーの人材育成）」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和7年度）	299 千円
<p>①普及啓発の実施：ゲートキーパー養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康づくり・自殺予防講演会の開催 ・自殺対策強化月間（毎年9月と3月）に市内を巡回しパネル展（地区会館、JR 駅、図書館のコーナー展示） ・出前講座（健康教育）の実施 ・HP でのこころの健康に関する周知啓発 <p>②相談の実施：来所や電話、家庭訪問による精神保健福祉相談および引きこもり相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所こころの健康相談、精神科医療等専門機関との連携 <p>③関係部署・機関との連携：恵庭市自殺対策庁内推進会議および恵庭市自殺対策ネットワーク会議の運営</p>	

「ひきこもり支援の強化（専門家による相談体制の充実、就労支援の充実）」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	上記（自殺予防、うつ病対策の強化（心療内科体制の構築、相談体制の充実、「こころの体温計」の導入、ゲートキーパーの人材育成）を含む。
平成30年度より、ひきこもり相談窓口を保健課内に設置し、本人や家族からの相談に応じ、情報の提供や個々の状況に応じた支援を行っています。 国の示す、ひきこもり支援施策の推進に向けた支援体制の構築に向けて、医療、福祉、教育、就労など関係機関との重層的相談支援体制構築の検討の中で、支援の充実・強化を図っていきます。	

「音響信号機の増設を関係機関へ要望」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
音響信号機の増設については、地域要望を踏まえ必要に応じて千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

「活字読み上げ装置用の SP コード付文書の充実」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
庁内パソコンに SP コード作成ソフトを導入し、公文書等への SP コード付与を促進していきます。作成ソフトの無償ライセンスを取得し、対応済みです。	

「要約筆記者の養成増員、手話通訳士の養成増員」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和 7 年度）	247 千円 手話要約筆記奉仕員養成研修事業費 247 千円
予算区分	手話通訳者の養成経費 217 千円 要約筆記者の養成経費 30 千円
—	

「在宅高齢者等配食サービス事業の拡大」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 7 年度）	5,687 千円
利用者のニーズの多様化を受け、令和元年度以降、事業者の選択制を導入し、サービス向上を図っております。	

「高齢者ボランティアポイント制度の更なる充実」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 7 年度）	6,281 千円
ボランティア自身の生きがいづくりや、地域での支え合いを充実するため、登録者や活動者数が増加するよう取組を行っています。	

「地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築及び認知症サポーターの活動の充実（医療と介護の連携、認知症カフェの設置、介護予防の強化、多様な生活支援等）、介護人材確保の取り組みの強化」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 7 年度）	在宅医療・介護連携推進 16,102 千円 認知症総合支援事業 18,307 千円 生活支援体制整備事業 24,020 千円
<p>当市では、在宅医療・介護連携支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポート会、地域包括支援センター等と連携して認知症サポーター養成講座の実施や認知症カフェの運営支援を行っています。</p> <p>また、第 1 層および第 2 層生活支援コーディネーターを配置し、地域ニーズの把握に努めた結果、新たな生活支援として、有償サービス事業の立ち上げや、民間企業による移動販売車の導入につながりました。</p>	

「介護人材確保の取り組みの強化」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
<p>恵庭市人材確保計画に基づき、若年層や健康高齢者など多様な世代に向けた福祉の理解促進を進め、介護業界への就労意欲の向上を図っています。また、北海道や関係団体が実施している人材研修や職業紹介の場の情報提供を行っています。</p>	

「高齢者、障がい者の交通安全の強化」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	4,129 千円
<p>・高齢者：町内会及び老人クラブを対象とした交通安全教室の開催及びドライブシミュレーターを活用した安全運転教室を開催します。</p> <p>・障がい者：障がい者支援施設の通所者を対象に啓発活動を実施します。</p>	

「障がい者の就労支援及び居場所づくりの推進（農福連携の強化等）」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	655,883 千円
予算区分	<p>・福祉的就労に関する支援・居場所づくり</p> <p>地域活動支援センター事業費 8,619 千円</p> <p>・就労支援に係る自立支援給付費 647,153 千円</p> <p>就労移行支援 20,627 千円</p> <p>就労継続支援 A 型 96,344 千円</p> <p>就労継続支援 B 型 527,161 千円</p> <p>就労定着支援 2,222 千円</p> <p>就労選択支援 799 千円</p> <p>e ふらっとに運営委託において、就労支援コーディネーターを配置（1 名）</p> <p>・障がい者就労支援事業費 111 千円</p>
—	

「障がい者の相談体制の強化」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	32,442 千円（総合相談支援センター運営費 32,442 千円）
<p>社会福祉士や精神保健福祉士などの専門的職員を配置した「障がい者総合相談支援センター(e ふらっと)」を設置し、地域における障がい者支援ネットワークである「障がい者地域自立支援協議会」の運営とあわせた総合的な相談体制を充実していきます。</p>	

「虐待相談体制の充実強化」

回答 1	保健福祉部 介護福祉課 障がい福祉課
予算額（令和 7 年度）	障がい福祉課 35 千円 介護福祉課 1,333 千円
<p>高齢者、障がい者、児童虐待防止に係る普及啓発及び地域ネットワーク構築に取り組みます。また、虐待通告や相談に応じ、被虐待児・者の支援を迅速に実施します。</p> <p>①普及啓発 ②相談体制の充実 ③緊急一時避難場所の確保 ④関係機関・施設との連携</p>	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和 7 年度）	家庭児童相談員 3 名配置（職員費）
<p>えにわっこ応援センターでは、児童虐待防止の普及啓発及び地域のネットワーク構築に取り組みます。また、虐待相談や通告に迅速に対応し、児童相談所や保育園、小中学校など関係機関と連携して被虐待児や家庭への支援を実施します。</p> <p>令和 7 年度より、家庭児童相談員を 1 名増員し、3 名体制で対応しています。</p>	

「介助犬への支援」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
<p>市内の商業者に対し、商工会議所を通じてリーフレットを配布し、補助犬の啓発を行っています。</p> <p>また、小動物獣医師会が行っている補助犬の医療費等助成制度の周知など、継続した広報・啓発を実施して参ります。</p>	

「各種検診等の促進（特定健診受診特典制度の導入、若者の検診等）及び胃がん検診の充実（ピロリ菌リスク検診の導入）」

回答	保健福祉部 保健課 国保医療課
予算額（令和 7 年度）	61,556 千円
<p>国民健康保険の被保険者に係る特定健診事業について継続して実施するとともに、受診率向上対策事業として受診特典制度を導入いたします。</p> <p>また、厚労省の「がん検診のあり方に関する検討会」で胃がん検診についてピロリ菌リスク検診の扱いについても検討されているところであり、今後もその動向を注視して参ります。</p>	

「地域包括支援センターの充実」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 7 年度）	91,986 千円
<p>当市では地域包括支援センターを 4 圏域に設置し、各包括には保健師、社会福祉士、および主任ケアマネの 3 職種の他に、介護予防プランを作成するプランナーの複数配置を行うなどの見直しを行い、体制整備を進めています。</p>	

「子ども発達支援センターの充実（相談支援の強化）」

回答	子ども未来部 子ども発達支援センター
予算額	—
<p>相談支援ファイル「すくすくサポートファイル」及び発達障がいに対する理解を深めるための啓発冊子（パンフレット）「子どもの成長ハンドブック」の配布は完了しています。</p> <p>ペアレントメンターによる相談については継続して実施します。</p>	

「生活困窮者への支援強化及び生活保護受給者の自立促進と社会参加の推進」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和7年度）	21,216 千円
<p>・生活困窮者からの相談を受け、困窮者が抱える課題を整理し、それに応じた支援が継続的に行われるよう自立支援を行います。</p> <p>・離職等により住宅を失った、またはそのおそれのある生活困窮者で、所得や預貯金が一定水準以下の者に対して住居確保給付金による支援を行います。</p> <p>・生活困窮者自立支援事業の任意事業である「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」を実施し支援を行います。</p> <p>・令和8年度の本格実施を見据え、重層的支援体制整備の移行準備事業を継続して実施し、断らない支援を目指した支援機関の連携強化を図ります。</p>	

「生活保護受給者の自立促進と社会参加の推進」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和7年度）	3,802 千円
<p>・自立支援として引き続き就労支援員を配置し、受給者からの就労に関する相談や面接指導、千歳ハローワークとの連携のもと、受給者の就労と就労による自立を支援します。</p> <p>・社会参加活動の推進として、社会福祉協議会の「ボランティアセンター事業」やシルバー人材センター、町内会活動など、受給者の居場所づくりの場として社会参加への働きかけを実施します。</p>	

「女性のデジタル人材の育成と就労支援の充実」

回答 1	総務部 総務課
予算額（令和7年度）	3,867 千円
<p>女性の長期的な経済的自立を目指し、デジタルスキルを身につけた人材を育成して就労につなげる事業を実施します。6月より受講者を募集し、8月から10月にかけて全10回の講座を実施します。</p>	

回答 2	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	3,867 千円
<p>女性の長期的な経済的自立を目指し、デジタルスキルを身につけた人材を育成して就労につなげる事業を実施します。6月より受講者を募集し、8月から10月にかけて全10回の講座を実施します。</p>	

「障がい者（児）のスポーツの普及、啓発」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和7年度）	1,000 千円
<p>「えにわ健康・スポーツフェスティバル」において、障がい者が参加できる競技を選定していくとともに、関係団体との連携による事業を推進して参ります。</p>	

「難聴児の補聴器購入費用の助成拡充（片耳、FM型受信機）」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	131 千円
<p>制度については、地域づくり総合交付金を活用して実施していることから、道で示す基準に準拠しており、制度の拡充については現在のところ予定しておりません。</p> <p>今後、全道各市の状況等を参考にしながら調査研究して参ります。</p>	

「加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和7年度）	5,062千円
令和7年4月に高齢者補聴器利用促進モデル事業を創設し、同年5月から交付申請受付を開始しました。 補聴器購入費の一部助成を行うことで、補聴器の利用促進を図り、積極的な社会参加やコミュニケーションの質の向上、認知症予防及び介護予防に繋がります。	

「带状疱疹予防接種費用の助成制度の導入」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和7年度）	3,190千円
令和7年度から定期接種化。带状疱疹、带状疱疹後神経痛（PHN）の予防に有効であり、定期接種として実施します。 対象者： ①年度内に65歳を迎える方 ②60～64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方 ③令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方が対象となります。100歳以上はすべて令和7年度のみ対象となります。 使用ワクチン：生ワクチン1回もしくは組換えワクチンを2回接種します。	

「アピアランスケア助成事業の導入」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
アピアランスケアについては、今般、第4期北海道がん対策推進計画に盛り込まれた内容に基づき、医療機関や関係団体と連携し、適切な情報提供に努めて参ります。助成事業につきましては、近隣市町村の導入状況等注視しながら調査・研究を進めて参ります。	

「屋内体育施設料金の見直し（利用者負担の軽減）」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
令和元年10月に消費税率改定に伴う一部料金（営利目的利用）の改定を行い、それ以外の使用料については料金を据え置くこととしており、現時点では使用料を変更する予定はありませんが、利用者の負担軽減策として引き続き「無料開放日」を実施するほか、R6年度よりトレーニング室の市民料金割引を実施しており、利用者増に向けた取組みについて推進して参ります。	

「通年型スポーツ施設整備の推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
通年型屋外施設については、市の財政的負担の少ない民間活力による整備を前提に、民間事業者との意見交換や先進事例の情報収集に努めておりますが、近年、新型コロナの影響や社会・経済情勢から、民生活界内の動きを注視している状況が続いており、今後の本市施設整備の方向性や在り方等も含めた検討を改めて行う必要があると考えております。つきましては、次期計画の策定時においてあらためて検討を進めて参ります。	

「既存スポーツ施設の整備充実」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和7年度）	4,994千円
<p>市内体育施設の状況については、指定管理者と連携し把握に努めているところでありますが、今後のさらなる安全な施設運営及び計画的な修繕の実施のため、また、本市における今後のスポーツ施設の在り方を考える上での基礎調査として、各施設の概要やスポーツ関係団体へのヒアリング調査等を実施して参ります。</p>	

「冬期間の運動する場の確保」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和7年度）	571千円
<p>歩くことを通したまちづくり事業において、市民が冬期間、安全安心かつ気軽に歩くことができる場所として「花の拠点はなふる内円周」、「恵庭ふるさと公園外周」、「えにあすから総合体育館まで」の3コースを、冬のウォーキングコースとして設定しております。</p> <p>今後におきましても、安全性に配慮した新たなコース設定や整備について検討して参ります。</p>	

「ヤングケアラー及びケアラー支援の充実」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和7年度）	1,615千円
<p>ケアラー支援条例及びケアラー支援推進計画を令和6年度に策定しました。</p> <p>市内小中高校生対象に普及啓発講演会開催等を実施します。</p>	

「認知症ケア技法・ユマニチュードの普及啓発」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和7年度）	402千円
<p>認知症地域支援普及事業において、認知症ケア技法の理解を深めるための取組を実施します。</p>	

3 子育てのまちづくり（特に母と子が安心の）

「安心して子育てできるまち（小児医療の充実、産科の誘致、救急医療の充実）」

回答 1	子ども未来部 えにわか応援センター
予算額（令和 7 年度）	73,375 千円
<p>・小児救急医療体制、特に夜間、休日・土曜日の初期救急医療体制の充実については、平成 23 年 5 月から夜間急病診療所を「内科・小児科系診療」、在宅医療機関を「外科診療」に特化した体制を構築して診療空白日をできるだけ解消しています。市医師会と連携しながら可能な限り診療空白日が生じないような体制づくりを継続して進めています。また、これまで市立千歳市民病院で行っていた小児科一次救急については、小児科医師の減員等により令和元年 7 月 1 日以降救急診療が中止となっていますが、土曜、日曜に診療を行う小児科が千歳市内に新規開設されるなど、小児医療体制の充実も図られています。今後も連携・協力のもと充実に向けて取り組んで参ります。</p> <p>・小児の二次救急医療機関との連携については、近隣市（千歳市民病院）への転送等が行われており、平成 24 年 8 月には江別市立病院との転送受入れも確認されたことから、円滑な連携体制に向けて図り進めています。</p> <p>・平成 27 年度に開院した民間医療機関では、土・日（9:00～17:00）に診療しており、より救急医療の充実が図られています。</p> <p>・産科については、市内に対応可能な医療機関はないことから、近隣市との連携を図るなど方策を探るとともに、誘致についても情報収集を行って参ります。市内または近隣市の医療資源で対応困難な二次・三次救急医療を必要とする場合は、主に札幌市内の二次医療圏への搬送となっていることから、今後とも連携を図りながら取り進めて参ります。</p>	

回答 2	保健福祉部 保健課
予算額	—
<p>産科については、市内に対応可能な医療機関はないことから、近隣市との連携を図るなど方策を探るとともに、誘致についても情報収集を行っていきます。</p>	

「安心して子育てできるまち（待機児童の解消、時間拡大、病児病後児保育等）」

回答	子ども未来部 子ども政策課 幼児保育課
予算額（令和 7 年度）	<p>2,644,176 千円【幼児保育課】</p> <p>安定した園運営のための給付事業を実施し、併せて保育士人材確保事業を実施することにより、待機児童の発生を未然に防ぎます。</p> <p>施設型給付（私立保育所/認定こども園・1号認定含む） 2,579,293 千円</p> <p>保育所広域入所 24,310 千円</p> <p>保育士人材確保事業 40,573 千円</p>
予算額	271 千円【子ども政策課】
<p>病児病後児保育については、ファミリー・サポート事業の病児・病後児緊急預かり事業で対応し、利用料助成を行い、負担軽減を図ります。</p>	

「安心して子育てできるまち（障がい児保育の充実、認定こども園等への支援）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和7年度）	96,140 千円 特別な支援が必要な児童に対する幼児教育の充実及び保護者の負担軽減を図るため、特別な支援を実施している幼稚園・保育園・認定こども園に対し、加配職員の人件費相当を補助し、教育の充実を図ります。 ・私立幼稚園等特別支援教育補助金（1号認定） 23,484 千円 ・特別支援児童保育補助金（2・3号認定） 65,564 千円 ・幼稚園型一時預かり事業補助金（特別支援児童分） 7,092 千円
—	

「安心して子育てできるまち（5歳児検診等の導入）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	152 千円
3歳児健診以降の子どもの発達に不安を持つ保護者に対し、安心して相談できる機会を設けるとともに、発達障害など子どもの特性を早期に発見し、就学前までに必要な支援に繋げ、円滑な就学移行を目指します。 5歳児相談を実施しています。 5歳児健診の導入に関しては、小児科専門医の確保などが課題であり、引き続き検討しています。	

「安心して子育てできるまち（子ども食堂への支援充実）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	8,000 千円（1,600 千円×5か所）
様々な生活上の課題等を抱える子どもたちの生活の向上や居場所づくりの充実のため、NPO法人等に委託し、市内5か所で学習支援や食事提供等を行う「子どもの生活学習支援事業」を実施しています。	

「フードバンク制度の導入」

回答1	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
関係団体等が行っているフードバンク・フードドライブ活動と連携し、ホームページで啓発を実施します。	
回答2	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	700 千円
NPO法人が実施するフードバンク事業に対する補助を実施します。	

「幼児教育支援の強化（幼稚園への支援の強化、適切な保育環境の充実）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和7年度）	2,641,333 千円 ・市内幼稚園は全て認定こども園に移行済みです。 ・認定こども園での1号認定児童対象の幼稚園型一時預かり事業を継続し、園に補助します。（幼稚園型一時預かり事業 62,040 千円） ・適切な保育環境充実のため、施設型給付事業を継続し、園に負担金として支出します。（私立保育所／認定こども園・1号認定含む 2,579,293 千円）
—	

「ひとり親家庭の支援の充実」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	325,035 千円
高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、家庭生活支援員派遣事業、児童扶養手当、遺児手当、母子父子寡婦福祉資金貸付の相談、JR 定期助成、母子父子自立支援員による相談支援、子どもの生活・学習支援を継続して実施します。	

「子ども医療費の無料化または助成制度の拡大」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和7年度）	173,530 千円
令和7年4月から助成対象の年齢を、通院については「小学生まで」から「中学生まで」に、入院については「中学生まで」から「高校生まで」に、それぞれ拡大いたします。	

「産後ケアの充実（市内宿泊型）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	4,655 千円
令和2年度より、産後5か月未満の産婦とその乳児を対象に「宿泊型」を助産所に委託して実施しています。産婦のニーズに応じた利用しやすい事業とするため、令和6年度から「日帰り型（4時間）」と「訪問型」を新たに開始しました。 令和7年度からは、「訪問型」の対象を産後1年未満に拡大し、「日帰り型」の利用時間を7時間まで延長し、産婦の産後の身体的回復や心理的安定のために、助産師等による産婦の心身のケアや育児のサポート等の支援の充実を図ります。	

「子どもの居場所づくりの推進」

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和7年度）	473,717 千円 (学童クラブ運営費・松恵子どもクラブ事業費・子どもひろば事業費・子育て支援センター事業費・恵み野子どもの集う場所運営事業費・若草地区放課後子供教室事業費・長期休み学童クラブ預かり事業費)
「第3期えにわっこ☆すこやかプラン」に基づき、計画的に事業の推進を図ります。	

「えにわっこサポートカード事業の充実」

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和7年度）	66 千円
えにわっこサポート事業協賛店の加盟店を拡大し、子育て世帯の利用促進を図ります。加盟店の協賛内容については、令和5年度からパンフレットを廃止し、子育て応援隊 HP への掲載に切り替え、幅広い世代への周知と内容の充実を図ります。	

「こども誰でも通園制度の早期導入」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和7年度）	4,630 千円
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度事業開始予定です。 月1定時間までの利用可能枠の中で、就労要件等を問わず保育園等に通園することができる事業です。 令和7年度は「乳児等通園支援事業」として実施園に補助し実施する予定です。 事業者募集や認可等を経て、準備が完了次第、秋ごろに事業開始予定です。 令和8年度より給付費制度となり実施される予定です。 	

4 教育・文化のまちづくり

「少人数学級の推進、学力向上対策の強化」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	23,327千円
<p>少人数学級の推進については、国や道の取り組みとして、小学校1年生・2年生、中学校1年生で35人学級を実施してきましたが、令和3年度より小学校で段階的に拡大されており、令和6年度は道教委において小学校6年生まで35人学級を実施しています。</p> <p>学力向上対策の強化については、学力・体力向上推進委員会の中で様々な提案や助言をいただくほか、例年実施している標準学力検査に加え、令和6年度から導入したデジタルドリルを継続して活用しています。</p>	

「幼、小、中の教育の連携強化」

回答1	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
<p>平成29年度より各幼稚園、認定こども園、保育所等への施設型給付費の小学校接続加算の小学校との連携について実施内容を明確にし、連携を強化しています。また、特別支援教育推進委員会により行われている連携会議のほか、各地域で既に行われている個別連携をさらに強化するため、恵庭市教員委員会と連携して平成27年度から行っている「地域別の連携協力先通知」を引き続き実施し、幼・保・小連携の促進を図ります。</p>	

回答2	教育部 教育総務課
予算額	—
<p>各小学校を連携協力先として、小学校区内にある保育・幼稚園施設に対して周知しています。</p> <p>また、小中の連携については、恵庭市小中連携教育推進委員会において中学校区を中心としたプロジェクトを組織し、連携の取り組みを実施しています。</p> <p>さらに、小中学校の9年間を見据えた小中一貫教育の導入についても検討しています。</p>	

「外国語教育の推進（特に英語教育の充実）」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	25,011千円
外国人指導助手（ALT）の4名体制を維持するとともに、英語教育地域人材の活用を図ります。	

「不登校、いじめ対策の強化、薬物乱用防止教育（特に危険ドラッグ）の強化、がん教育の推進、SNS等による相談体制の構築」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和7年度）	3,209千円
別途予算	<p>青少年指導員賃金 41,667千円（うちスクールソーシャルワーカー3人含む）</p> <p>スクールカウンセラー賃金 7,337千円（スクールカウンセラー2人）</p>
<p>教育支援センターの運営や自己防衛力向上事業を実施し、いじめ撲滅に取り組んでいます。</p> <p>また、薬物乱用防止教育やがん教育については学校と連携して推進しています。</p> <p>ICTを活用した健康観察や、保護者がいつでも相談申し込みできるWEB申し込みも継続しており、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育支援センターの指導員による相談体制の強化を図ります。</p>	

「更なる「読書のまち」にふさわしい図書館施設のあり方の検討」

回答	教育部 読書推進課
予算額（令和7年度）	17,600 千円
老朽化した施設や設備については、劣化診断調査およびシンポジウムを踏まえ、図書館改修基本計画の策定を行います。	

「「恵庭市人とまちを育む読書条例」に基づく施策の推進」

回答	教育部 読書推進課
予算額（令和7年度）	136 千円
「図書館開館24時」や「恵庭まちじゅう図書館」事業等を実施することで、読書に親しみ交流できる環境づくりに努めます。	

「図書宅配サービス事業の利用促進及び利用負担の軽減」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
利用促進のため事業周知の徹底を図るとともに、サービス維持のための検討や利用者要望の把握に努めています。	

「学校図書館の地域開放」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
一部学校においては保護者等への学校図書館開放を実施済みであり、地域の意向や学校との調整を図りながら継続して実施します。	

「若者支援の強化」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
第3期えにわっこ☆すこやかプラン（令和7～11年度）に基づき、関係部署や関係機関と連携し支援の充実を図ります。	

「カリンバ遺跡の整備の促進」

回答	教育部 郷土資料館
予算額	—
令和7年度に整備の実施設計を行い、令和8年度に現地整備に着手する予定です。 整備内容は整地、旧ため池の埋め戻し、史跡標識・説明板・遊歩道・多目的広場の設置を検討しています。	

「文化芸術振興条例の制定」

回答	教育部 社会教育課
予算額	—
文化活動の推進や条例、計画については、文化協会や各団体、文化を語る会、地域創造研究センター等と連携しながら、調査・研究を進めています。	

「通学区域の見直し（隣接区域選択制等）」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
道内で導入している事例は少なく、近隣では江別市が平成 17 年度から隣接区域に限り導入しています。 恵庭市学校教育基本方針においては、学校選択制は採用しないこととしていますが、こうした他自治体の事例も参考にし、通学区域の見直しも含めて引き続き検討していきます。	

「地区会館等のバリアフリー化の推進」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
バリアフリー特定事業計画に定められている恵み野会館は、一定の対策を講じていますが、特定事業計画に定められていない会館についても大規模な改修に併せバリアフリー化の推進を進め、今後も施設の利便性を高める対策を講じて参ります。	

「通学路の安全点検の実施と整備（点検箇所の拡大と対策強化）」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和 7 年度）	3,166 千円
別途予算	青少年指導員賃金 41,667 千円（内スクールガードリーダー含む）
スクールガードリーダー（青少年指導員）を 1 名設置し、通学路の安全点検をもとに合同点検を行い、危険箇所の対処を行います。 また、新入学児童への防犯ブザーの配布、不審者情報の発信、犯罪ステーション（こどもセーフティーハウス）の設置・登録者への継続勧奨、児童生徒への周知を行います。	

「奨学金制度の創設（高等学校等対象）」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和 7 年度）	5,800 千円
高等学校等入学準備金については拡充し、令和 6 年度支給分より対応します。高等学校等を対象とした奨学金制度の創設については、国の補助制度拡充等も踏まえながら検討を進め、令和 8 年度の創設を目指します。	

「経済格差のない教育（学習支援）の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和 7 年度）	86,077 千円
就学援助制度に基づき支援を実施するとともに、就学援助世帯へのオンライン学習の支援を行っています。	

「ユニバーサルデザイン授業の導入」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
すべての児童生徒が学習に向き合えるための工夫や配慮については、各校で実践や研究が進められているほか、恵庭市教育研究協議会の特別支援部会等で実践事例の共有が図られています。	

「市民会館、地区会館等の利用時間区分の見直し」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
市民会館については、令和 6 年度に各団体へのアンケートを実施しており、令和 7 年度はアンケート結果を基に時間区分の変更について検討します。 時間区分を変更する場合は、導入時期を耐震化等改修工事の完了後とします。	

「小中学校の土曜授業、放課後授業の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
全小中学校で土曜授業を年2回以上実施しています。教員の働き方改革を進めている状況においては、学校ごとに土曜授業や放課後学習の必要性や効果を検討したうえで実施されるものと認識しています。	

「小中学校の部活動の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	2,784 千円
引き続き、部活動指導員による指導を継続するほか、部活動の地域移行についても調査研究を行います。	

「オンライン授業の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
国の GIGA スクール構想が示すオンライン環境の整備が完了し、小中学校では対面での授業を基本としながらも、様々な事情で登校できない児童生徒に対応するため、必要に応じたオンラインでの授業配信を可能としています。	

「小・中学校の全教室にエアコンの設置」

回答	教育部 教育施設課
予算額（令和7年度）	110,210 千円
市内小中学校の普通教室・特別支援教室等のエアコンの設置を進めています。 令和6年度は小学校5校のエアコン設置を行っており、令和7年度は小学校3校、中学校2校での設置を行います。	

5 行革、財政

「公共施設マネジメントの推進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
「公共施設等総合管理計画実施計画〈第1次プログラム・個別計画（後期5か年）〉」に基づき、市民生活に影響の少ない施設の用途廃止のほか、公共施設の更新・統廃合を進めています。	

「PPP 及び PFI の推進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	210 千円（行革推進委員会運営費）
多様化、増大化するニーズに応え、持続可能な行政運営を行っていくため、第7次行革推進計画に基づいて推進しています。	

「PPP 及び PFI の推進（窓口業務の一部）」

回答	生活環境部 市民課
予算額	—
市民課窓口業務の一部民間委託については、国が定める標準仕様書や全国の先進事例、近隣市の実施状況等を注視しながら情報収集に努めるとともに、本市における効率的な運用方法や委託効果、費用対効果等について今後も検討を継続していきます。	

「PPP 及び PFI の推進（市営住宅管理等）」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和7年度）	28,270 千円
<p>「恵庭市公営住宅等長寿命化計画」では、市営住宅の維持管理における民間活力の導入が掲げられていることから、修繕などの維持管理業務の一部を民間事業者へ委託し、迅速かつ的確な業務による入居者サービスの向上及び効率的な維持管理を実施して参ります。</p> <p>また、令和6年度は指定管理者制度導入へ向けたサウンディング型市場調査などを実施し、その結果をもとに、本年度は指定管理者制度の導入に向けた検討を進めるなど PPP 及び PFI の推進に努めて参ります。</p>	

「行財政改革の更なる推進」

回答 1	総務部財務室 財政課
予算額	—
財政運営の基本指針に掲げた指標を目標値として、「ふるさと納税」などの歳入確保、財政負担の平準化、事業の選択と集中などにより、収支バランスをとりながら各施策を推進するよう努めて参ります。	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	210 千円（行革推進委員会運営費）
<p>多様化、増大化するニーズに応え、持続可能な行政運営を行っていくため、第7次行革推進計画に基づいて推進しています。</p> <p>また、第7次行革推進計画は令和7年度が最終年度であることから、次年度以降の行政改革の取組方針を行革大綱として策定します。</p> <p>加えて、事務事業評価の仕組みを見直すため、事務事業改善計画を策定します。</p>	

「適正な事務事業に見合った職員の適正配置」

回答	総務部 職員課
予算額	—
<p>人事制度基本方針に基づき、重点施策や行政課題の状況に応じて各部との組織機構ヒアリングを行いながら、事務事業の部署間移管や課の統廃合等を行い、効率的な組織機構への見直しを進めるとともに、職員の適正な配置に努めます。</p> <p>また、令和5年度から実施された定年年齢引上げに対応した人員配置についても、逐次対応していきます。</p>	

「市税収納の強化、利便性の向上（相談態勢の強化等）」

回答	総務部財務室 債権管理課
予算額	—
<p>市税の収納方法については、口座振替をはじめ、コンビニ納付、スマホアプリの活用、クレジット納付やエルタックスによる納付などがあり、来庁せずに納付が可能となっています。</p> <p>また、税証明発行手数料の支払方法においてもキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図っています。</p> <p>納税相談においては、納税者の生活状況を勘案し、引き続き相談体制の強化を継続しています。</p>	

「市職員の行革に対する意識の向上」

回答	総務部 職員課
予算額	—
<p>先進自治体の状況を把握し、優れた手法を市にフィードバックするため、先進地視察制度を実施しています。</p> <p>また、組織機構ヒアリングでは、民間委託可能な業務等がないか聞き取りを行いながら、PPPの推進を進めています。</p>	

「公共施設等の Wi-Fi の整備促進」

回答 1	総務部 情報政策課
予算額（令和7年度）	5,201 千円
<p>『恵庭市公衆無線 LAN 設置計画』に基づき、市民や一般利用者が集う場所または観光施設や景勝地で恵庭市または指定管理者が運用管理している施設について、計画期間内に公衆 Wi-Fi の整備を進めていきます。</p>	
回答 2	教育部 教育施設課
予算額（令和7年度）	560 千円
<p>市民会館および全ての地区会館において、順次 Wi-Fi の整備を進めています。令和7年度は、和光会館、寿町会館、有明会館で整備を予定しています。</p>	

6 環境

「市民生活に影響の少ない負担軽減となる「ごみ施策」の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
効率的なごみ収集体制の構築など、様々な観点から見直しを進め、ごみ処理量の抑制が図られるよう取り組んでいます。	

「再生エネルギー等の推進及び設置等の関わる助成制度等の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
再生エネルギー等の設置に関わる助成については、平成 25 年度より補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和 3 年度で補助事業を終了しました。以降は、市全域への普及啓発事業を実施しています。	

「太陽光発電官民連携事業の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和 7 年度）	392 千円 環境審議会運営費 231 千円 環境審議会作業部会運営費 161 千円を計上しています。
太陽光発電官民連携事業については、環境審議会において都度、可能性等を討議し、ゼロカーボンの実現に向けて取り組んでいます。	

「食品ロス削減の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額（令和 7 年度）	191 千円 ・循環型社会推進費-消耗品費-食品ロス削減啓発用ドギーバック作成費
国・道等の動向も注視しながら、食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロスの削減の施策を推進して参ります。	

7 国際交流・共生

「中国（貴陽市）との友好親善の強化」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
中国・貴陽市とは、市民交流を中心に友好親善を深めています。 大きな交流事業等はありませんが、友好親善交流の繋がりを絶やさぬよう、引き続き連絡調整を行っていきます。	

「ニュージーランド(ティマル市)との友好促進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	134 千円
ニュージーランド・ティマル市とは、図書交流を継続して実施するほか、令和7年度はティマル市長の来訪が予定されているため、例年より予算を増額しています。	

「国際性豊かなまちの構築（共生できるまちづくり等）」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	2,762 千円
外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システムの導入（第三者通話）や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入を行います。また、多文化共生に関する理解をより深めるためイベントを開催します。	